

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 株式会社 シモジマ

上場取引所 東

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下島 和光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 谷中 浩三

TEL 03-3862-8626

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,495	△2.9	1,441	7.0	1,384	△1.8	762	△1.0
21年3月期第2四半期	23,167	—	1,346	—	1,410	—	770	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	32.15	—
21年3月期第2四半期	31.81	—

(注)平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成21年3月期第2四半期の対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	33,341	—	26,907	—	80.7	—	1,134.31	
21年3月期	33,157	—	26,470	—	79.8	—	1,115.58	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 26,901百万円 21年3月期 26,457百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	15.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,411	0.5	3,866	11.8	3,927	8.9	2,200	8.8	92.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 24,257,826株 21年3月期 24,257,826株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 541,791株 21年3月期 541,574株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 23,716,133株 21年3月期第2四半期 24,219,516株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年以降の世界的な金融不安と景気の悪化から一部持ち直しの動きはあるものの、企業収益、雇用情勢、個人消費等の低迷が続き、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、消費の低迷による需要減少の影響を受けながらも、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。9月には、従来の直営店舗を花とクラフトを融合した新業態店の「east side tokyo」に改装するなど、新たな取り組みを行ってまいりました。しかしながら、年初より続く販売価格の下落及び消費低迷による販売数量の減少などから、売上においては厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は224億95百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、利益面では一部原材料価格の下落および為替相場の円高による効果などにより、粗利益率が改善いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の利益につきましては、連結営業利益14億41百万円（前年同期比7.0%増）、連結経常利益13億84百万円（前年同期比1.8%減）、連結純利益7億62百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [紙製品事業]

紙袋、包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。当第2四半期連結累計期間における紙製品事業は、市場の冷え込みが継続するなか、小型化への対応・素材変更への対応などに注力いたしましたが、売上金額・販売数量共に減少いたしました。この結果、紙製品事業の連結売上は前年同期比37百万円減の42億43百万円となり全体の18.9%を占めました。

#### [化成品・包装資材事業]

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐リボン等の一般包装資材は、社会ニーズに適合した食品包材の環境配慮型商品開発を推進するなど、販売の強化を図りました。しかしながら、原材料価格変動に伴う販売価格の値下げ及び化成品の薄肉化への移行などにより売上金額が減少いたしました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は前年同期比6億12百万円減の113億61百万円となり全体の50.5%を占めました。

#### [店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は当社オリジナルブランド商品も含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」を基本コンセプトにした販売体制の確立をすべく営業を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間はおお客様のニーズを満たすべく品揃えなどに注力いたしましたが、店舗用品事業の連結売上は前年同期比25百万円減の68億80百万円となり全売上の30.6%を占めました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、333億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億83百万円増加しました。流動資産は173億50百万円となり、1億53百万円減少しました。主な要因は、売掛債権が78百万円増加しましたが、たな卸資産が2億52百万円減少したことによるものであります。固定資産は159億91百万円となり、3億36百万円増加しました。主な要因は、ソフトウェアが1億96百万円、保険積立金が1億5百万円等それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は64億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少しました。流動負債は45億10百万円となり、1億45百万円減少しました。主な要因は、法人税等の納付で未払法人税等が2億75百万円減少したことによるものであります。固定負債は、19億23百万円となり、1億7百万円減少しました。主な要因は、長期未払金が1億11百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、269億7百万円となり、4億36百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が4億6百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し、80.7%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは11億45百万円増加しました。これは主に、法人税等の支払いで9億41百万円の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益で14億25百万円、たな卸資産の減少2億52百万円等でそれぞれ資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億87百万円減少しました。これは主に、定期預金の払戻収入で3億88百万円の資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出で3億53百万円、無形固定資産の取得による支出で1億57百万円の資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億90百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いで3億55百万円の資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は68億7百万円となり前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績との進捗を勘案し、平成21年5月13日に公表いたしました平成22年3月期通期の業績予想を以下のように修正いたします。

売上高につきましては、消費の低迷による需要減少の影響から、前回公表から減少する見通しです。しかし、粗利益率は改善が予想されることから、営業利益は増加いたします。なお、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益の変更はありません。

### 平成22年3月期通期連結業績予想値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	49,462	3,723	3,927	2,200	92.78
今回修正予想 (B)	48,411	3,866	3,927	2,200	92.78
増減額 (B - A)	△1,051	143	—	—	—
増減率 (%)	△2.1	3.84	—	—	—
前期実績	48,176	3,457	3,606	2,022	84.11

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ④ 税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,853	6,807
受取手形及び売掛金	4,791	4,713
有価証券	50	50
商品及び製品	4,636	4,822
原材料及び貯蔵品	507	575
その他	513	539
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	17,350	17,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,280	5,279
土地	7,078	7,078
その他（純額）	1,418	1,421
有形固定資産合計	13,777	13,780
無形固定資産		
のれん	111	129
その他	464	280
無形固定資産合計	575	409
投資その他の資産		
その他	1,663	1,485
貸倒引当金	△25	△20
投資その他の資産合計	1,637	1,464
固定資産合計	15,991	15,654
資産合計	33,341	33,157

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,431	2,337
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	631	907
賞与引当金	312	275
役員賞与引当金	25	—
その他	1,105	1,131
流動負債合計	4,510	4,656
固定負債		
長期借入金	5	7
退職給付引当金	530	494
役員退職慰労引当金	108	108
その他	1,279	1,420
固定負債合計	1,923	2,030
負債合計	6,433	6,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	31,009	30,602
自己株式	△622	△622
株主資本合計	33,097	32,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	44
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計	△6,195	△6,232
少数株主持分	6	13
純資産合計	26,907	26,470
負債純資産合計	33,341	33,157

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,167	22,495
売上原価	15,896	14,820
売上総利益	7,270	7,675
販売費及び一般管理費	5,923	6,233
営業利益	1,346	1,441
営業外収益		
受取利息	58	43
受取配当金	1	0
受取賃貸料	44	39
雑収入	63	45
営業外収益合計	167	130
営業外費用		
支払利息	3	0
売上割引	37	35
為替差損	47	134
雑損失	15	16
営業外費用合計	104	187
経常利益	1,410	1,384
特別利益		
保険解約返戻金	—	43
貸倒引当金戻入額	2	1
賞与引当金戻入額	—	1
特別利益合計	2	46
特別損失		
保険解約損	14	—
固定資産除却損	4	5
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	20	5
税金等調整前四半期純利益	1,392	1,425
法人税等	623	667
少数株主損失(△)	△1	△4
四半期純利益	770	762

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,392	1,425
減価償却費	211	286
のれん償却額	17	17
固定資産除却損	4	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
保険解約損益 (△は益)	14	—
保険解約返戻金	—	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△59	△44
支払利息	3	0
為替差損益 (△は益)	48	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	△78
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△872	252
仕入債務の増減額 (△は減少)	199	93
その他	△409	△112
小計	314	2,040
利息及び配当金の受取額	51	46
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△1,120	△941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757	1,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△101
定期預金の払戻による収入	—	388
有形固定資産の取得による支出	△428	△353
無形固定資産の取得による支出	△6	△157
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△42	—
貸付金の回収による収入	53	4
その他	△131	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558	△287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88	—
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△34	△1
リース債務の返済による支出	—	△32
自己株式の取得による支出	△68	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△363	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,692	338
現金及び現金同等物の期首残高	7,077	6,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,384	6,807



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,280	11,974	6,905	6	23,167	—	23,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	—	442	452	△452	—
計	4,280	11,984	6,905	448	23,619	△452	23,167
営業利益	967	1,130	169	52	2,318	△971	1,346

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,243	11,361	6,880	9	22,495	—	22,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	—	568	577	△577	—
計	4,243	11,369	6,880	578	23,072	△577	22,495
営業利益	730	1,364	118	53	2,266	△824	1,441

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。